

且過地区立体換地建築物新築工事技術協力業務委託に係る 簡易公募型プロポーザル参加表明書作成要領

1 参加表明書について

本参加表明書は、且過地区立体換地建築物新築工事技術協力業務委託に係る簡易公募型プロポーザルへの参加を表明するためのものである。

2 提出様式 様式1：1部、様式2～4：各5部提出

- (1) 様式1 参加表明書
- (2) 様式2 会社概要
- (3) 様式3-1 監理技術者の業務実績
- (4) 様式3-2 建築主任技術者の業務実績
- (5) 様式3-3 駐車場主任技術者の業務実績
- (6) 様式3-4 店舗区画主任技術者の業務実績
- (7) 様式4 協力事務所の概要

3 添付書類 各2部提出

本要領に定める様式1～4の書類に加え、以下の(1)～(9)を添えて提出すること。

- (1) 共同企業体代表者及び構成員について、平成18年度から令和2年度までの間に日本国内で、大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第2条第2項に規定する店舗面積1,000平方メートルを超える大規模小売店舗（以下「大規模小売店舗」という。）の新築、増築又は改築に係る施工実績（様式2）がある場合、それを証する書類※
※契約書（必須）のほか、建築確認申請書、建築計画概要書、重要事項説明書、業務計画書、PUBDIS やテクリス、その他業務実績などの写し
- (2) 技術者の業務実績（様式3-1～4）を証する書類※
- (3) 北九州市入札参加資格番号（登録証の写し）
- (4) 共同企業体代表者及び構成員の法人の登記簿謄本（原本）
- (5) 共同企業体代表者及び構成員の納税証明書（写し）
 - ア 本市に営業所等を有する場合は、全ての北九州市税についての納税証明書
 - イ それ以外の場合は、法人税、消費税及び地方消費税についての納税証明書
- (6) 共同企業体のうち建設会社（建設共同企業体の場合は構成員を含む）及び駐車場メーカーの建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく建築工事業の特定建設業の許可書（写し）
- (7) 監理技術者及び建築主任技術者の一級建築士資格証（写し）又は一級建築施工管理技士資格証（写し）
- (8) 共同企業体協定書（写し）（別紙1）
 - ※共同企業体を技術提案書提出期限までに組織する場合は、誓約書（別紙2）
- (9) 配置予定技術者について、それぞれが所属する会社との雇用関係が、参加表明書の提出期間の末日時点において、3箇月以上経過していることが確認できる書類

4 参加表明書の内容

- (1) 参加表明書は別添の様式により提出すること。
- (2) 作成にあたって、文字の大きさは10ポイント以上とすること。
- (3) 資格要件の確認に必要な書類を添えて提出すること。
- (4) 参加表明書の記入は次のとおりとする。

電話番号、会社名及び代表者名は、北九州市建設工事競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則（平成6年北九州市規則第59号）第7条第1項の有資格業者名簿又は北九州市測量業務、建設コンサルタント業務等競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則（平成6年北九州市規則第60号）第7条第1項の有資格業者名簿に記載された内容とすること。

- (5) 会社概要（様式2）に記入する内容は次のとおりとすること。

- ア 共同企業体の代表者、構成員について、それぞれ作成すること。
- イ 営業の種類は、商業登記法に基づき会社登記する際の「営業の種類」を記入すること。
- ウ 平成18年度から令和2年度までの間で日本国内における、大規模小売店舗の新築、増築又は改築工事を施工した実績がある場合、店舗面積の大きい順に2件以内で記入すること。
- エ その他の記入方法は様式の備考欄を参照すること。

- (6) 監理技術者の業務実績（様式3-1）及び建築主任技術者の業務実績（様式3-2）に記入する内容は次のとおりとすること。

- ア 平成18年度から令和2年度までの間で日本国内における、国又は地方公共団体が発注した当初契約金額が6千万円以上（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の建築工事を元請として施工した実績について、契約金額の大きい順に3件以内で記入すること。
- イ その他の記入方法は様式の備考欄を参照すること。

- (7) 駐車場主任技術者の業務実績（様式3-3）に記入する内容は次のとおりとすること。

- ア 平成18年度から令和2年度までの間で日本国内における、店舗併用型自走式立体駐車場の個別認定取得及び施工実績について、延べ面積の大きい順に3件以内で記入すること。
- イ その他の記入方法は様式の備考欄を参照すること。

- (8) 店舗区画主任技術者の業務実績（様式3-4）に記入する内容は次のとおりとすること。

- ア 平成18年度から令和2年度までの間で日本国内における、商業施設のテナント管理、設計・施工に関する調整、内装監理など、類似業務の実績がある場合、延べ面積の大きい順に3件以内で記入すること。
- イ その他の記入方法は様式の備考欄を参照すること。

- (9) 協力事務所の概要（様式4）に記入する内容は次のとおりとすること。

- ア 協力事務所の概要、業務の具体的内容及び主な実績について記入すること。
協力事務所毎に、適宜、様式を複製し記入すること。
- イ 主な実績については、共同企業体の代表者若しくは構成員と協働した業務内容又は協力事務所単独の業務内容を記入すること。記入する内容は、施設名称（用途）、構造・規模、延べ面積、主な業務内容とする。

5 参加表明書の提出

(1) 本参加表明書の提出は以下による。

ア 提出様式 : 本作成要領に定められた様式とし、片面印刷とする。

イ 提出部数 : 様式1 (1部)、様式2～4 (各5部)、添付書類 (各2部)

ウ 提出場所 : 北九州市建設局河川部神嶽川旦過地区整備室 (担当: 萩尾、吉武)
(住所) 〒802-0082 北九州市小倉北区古船場町1番35号
(北九州市立商工貿易会館5階)
(電話) 093-511-7123 (直通)

エ 提出期限 : 令和3年12月17日 (金) 午後5時まで (必着)

オ 提出方法 : 持参又は郵送 (郵送の場合は、配達証明付き書留郵便に限る。)

(2) 添付書類は参加表明書の原本に添えて提出すること。

(3) その他

ア 要求された内容以外の書類、図面等については受理しない。

イ 提出された参加表明書及び添付書類は返却しない。

ウ 提出書類について、本作成要領及び別添の様式に示された条件に適合しない場合、無効となることがある。